

日本における学歴社会と教育荒廃の関連

今 西 規 之

はじめに

学歴社会の背景

今日、教育が荒廃したといわれ、様々な問題が起きている。受験戦争の激化、詰め込み授業、落ちこぼれ、塾通いの流行、登校拒否、受験ノイローゼによる自殺、家庭内暴力、非行化など。これらは受験偏重教育が大きく影響し、その根本には、学歴社会が原因となっているように思われる。

教育が学歴獲得競争のためのものとなり、歪められ、小学校↓中学校↓高校という一つのコースの中で一つの尺度で選別が行なわれている。そこから様々な弊害が起きていくわけである。今日のこうした教育は、非常に危険をはらんでいる。そこで、その学歴社会を明らかにしそこからくる弊害を考察した。

日本の学歴社会は国家のために優秀な人材を登用することに源を発する。明治の『学制頒布』によって学校教育が普及し、明治十年には東大が誕生し、エリート養成がなされた。遅れて出発した日本資本主義にとって、近代化を図り、欧米先進国と競争するには、優秀な人材が必要だったのである。

明治十九年に学校令が出され、「小学校から尋常中学校、高等中学校へと進学するものには厳しい選抜試験を行った。そして、最後まで選抜に勝ちぬいたエリートだけが、帝国大学の門をくぐれたのである」⁽¹⁾。学問が立身出世の道である様な型ができ上る。従って、学歴が少数のエリートに対して与えられる価値のあるものとしてあ

った。

大正に入り、大学令が公布され、大学は増大した。(大正七年、十六校、二万一、九一五人)。そして、産業界発展のための人材養成がなされ、企業の幹部候補生として吸収されていく。「学校は次第に生産機構のそれぞれの部門に応じた人材を輩出する役割を担うようになっていく。つまり、『学歴』によって職場が決まる、という学歴社会の仕組みがこの時期に一層、明確になってきたのである」。

第二次大戦後、GHQにより、六・三・三・四制ができ、教育の民主化が成立した。経済成長にもなるノウハウカラーの養成で、大学は急激に増え、また、所得向上によって、国民の学費負担能力が増し、進学率が上昇し現在では、三八%になっている。高学歴時代と同時に学歴インフレの時代が到来した。つまり、学歴が特権として価値をもたなくなってしまったのである。

昭和四十八年のオイルショック以来、経済も低成長段階に入り、学歴に見合う職はなく、高学歴者⇨エリート
の式はない。しかしながら教育は依然として、明治から

(単位：千人)

表 1 戦後の大学の伸び

	大 学 数	大学在学者
昭和23年	12	12
24	178	127
25	201	225
30	228	523
41	346	1,045
42	369	1,160
45	382	1,407
51	423	1,792

高度成長期までの流れの中のエリート養成の経済従属体制が続きアンバランスな状態である。そして現代においては、学歴社会という中で、特定の学歴が価値を持つ段階に入っている。

民族的に見ると、

日本人は単一民族であるために同質性が強く、集団主義傾向がある。個人よりも国家、組織が優先され、その個人がどういふ人間かというより、どういふ集団に所属しているかが問われる。従って、権威ある集団に所属しているのである。終身雇用制に見られるように、一旦、その場に入ると包みこまれ、少々の事では排除されない。だから、その入口において、競争も厳しくなる。皆が「東大、東大」、「大学へ、大学へ」、「大企業へ」と走

るのもこうした背景があるように思われる。

学歴社会の構造

これは多重構造をもっている。まず大きく中卒、高卒短大卒、大卒、大学院卒の差がある。大学にも国立、公立、私立か、その中の一般に一流校か二流か三流か。さらに何学部か、昼間部か夜間部か。高校にしても普通高校か工業高校か商業高校かによって格差がある。そしてこれは、「東大を頂点とし、私大をアウトサイダーとしながら、さらに高卒、中卒を底辺とする教育のピラミッドは、大企業、中央官庁を頂点とする経済のピラミッドとみごとに対応している。」⁽⁴⁾

教育は労働力のふり分け機能を営み、こうした構造のより上部へ行くには、強い権威の学歴が必要になってくるわけで、試験を通してそこに過酷な競争が繰り広げられるわけである。これによって、封建的な身分制というものはなくなり、階層間が開放的になったが、新しく代わって、学歴による身分制ができ上っている。

教育への弊害

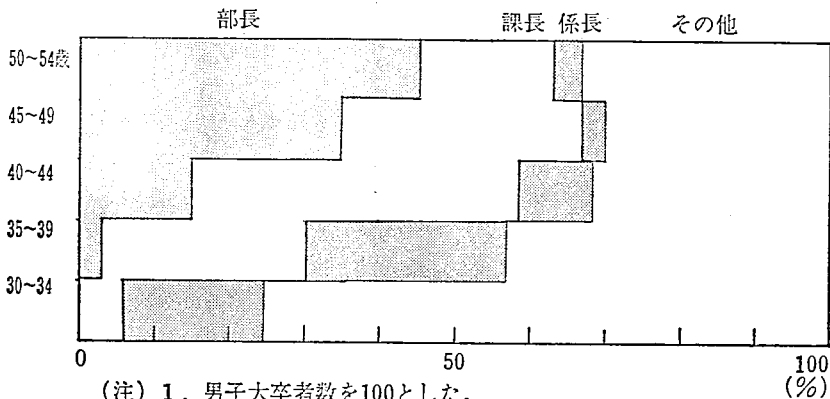
学歴獲得競争をめぐって、学校、親、教師、子供が巻き込まれ、高校は大学の予備校化し、中学校は高校の予備校化し、教育は本来の形を失なっている。一元的価値観によってテストされ、いわば、一つのふるいによって選別されている。そのふるいに残らないと、落ちこぼれ、敗者としてのレッテルを貼られ、苦い思いをする。非行化に走ったり、自殺したりするのもこうした原因がある様に思われる。(昭和五十三年の警察白書によると、未成年の自殺原因のトップは学校問題である)。いい高校、いい大学といわれるのも、一流大学の進学率、一流企業への就職率がいいにはかならない。現場においては、できる子中心主義、上部中心主義の教育が行なわれているのである。障害児教育が隅に追いやられている現状を見てもその一端がうかがわれる。人間の多面的な能力を見るところということは行なわれていない。しかし入試が個人の人生を左右する大問題であるとすれば、一面的な試験、教育というのはあまりにも不平等である。

教育内容も問題は多い。イギリス人で日本学者のサセックス大学R・P・ドーア教授は学歴学習の罪として、「丸暗記になり、自主性がなくなり探究力が養なわれない。実用性、教養性のない勉強で人に差をつける。一元価値観によるものである。エゴイストを多く作る。好奇心をそそのめるものでなく、勉強に楽しみがわかない。画一的になる。」ことをあげている。大学教育においても、レジャーセンター化、マスプロ化、内容に至ってはアカデミック過ぎて、労働力のふるい分け機能はあっても、実際の社会要請には適応していない。

国民の意識

ところで、学歴がそれ程メリットがあるかといえば、前述したように、学歴に見合った職もなく、出世率からいっても、ポストは増えそうにない。生涯賃金においても、昭和五十年、日経連の調査では、大卒一〇〇とする
と高卒九一、中卒七二となつて、四年間の学費とその間
の高卒が獲得する賃金を含むと差はそれ程ない。(表2
・表3参照)

表2 大企業における大卒者のうちの管理職の割合 (昭和49年)



資料：労働省「労働白書」昭和51年版より

えが強い。また、不明型が多い。つまり学歴に対し漠然とした期待がある。しかし、本音にはメリットよりデメリットはないだろうというような、せめて人並みにという中流意識が働いているように思われる。(表4・5)

一方、昭和五十一年、東京都民室の調査によると、

表3 日本での学歴別生涯賃金格差の変化
(大卒者の生涯賃金を100とした場合)

	1966年	1970年	1974年
旧制小学校・新制中学卒業生	61.5	66.7	69.5
旧制中学・新制高校卒業生	71.4	73.9	77.2
旧制・新制大学卒業生	100.0	100.0	100.0

(注) 教育費は考慮していない。

〔出所〕『労働白書』昭和51年版。

では、どうして皆大学を目指すか、日本リクルートセンターが昭和五十一年三月の高校卒業予定者四千四百人(男女半々)を対象に五十年六月に調査したものによると、大学進学動機は、「専門知識、技術の習得」であり、次いで「教養、視野の拡大」である。しかし、そのあとは様々に分散してくる。「青春を楽しむ」「就職に有利」「将来の安定した生活」という考

表4 高校生の大学進学動機

(%)

進学の理由	タイプ	最重視		多項選択	
		男	女	男	女
1 専門知識・技術の習得 2 学問研究	勉学型	24 6	26 3	21 7	22 5
3 就職に有利 4 就職に必要な勉強をする 5 将来の安定した生活 6 結婚に有利	学歴型	6 7 7 0	2 11 6 0	10 9 10 1	5 12 9 2
7 教養、視野の拡大 8 立派な人格形成	教養型	10 4	16 2	16 5	20 3
9 青春を楽しむ 10 課外活動にはげむ	青春型	7 1	7 1	12 2	13 2
11 みんなが行くから 12 家族がすすめる 13 特に目的なし	雷同型	1 0 1	0 0 0	2 1 1	2 2 1
14 その他・わからない・無回答	不明型	26	26	3	3

表 5 希望学部別にみた進学動機 (男子) (%)

	勉学型	学歴型	教養型	青春型	雷同型・不明型
全 体	30	20	14	8	28
法 学	25	18	18	8	30
商 ・ 経	13	31	19	14	23
文 ・ 語	27	16	19	7	31
工 学	41	16	10	6	27
理 学	42	12	10	3	33
農 ・ 水	44	14	10	9	23
医 ・ 歯	33	16	7	2	42
教 育	20	32	19	6	23

表 6 学歴別学歴社会の是非

	あつて当然	あつてもよい	どちらでもない	なによいほう	絶対になくすべし	N・A
全 体 (1,236)	11.8	37.4	34.1	12.1	0.4	
計 (592)	12.8	37.8	30.7	14.0	0.5	
父 親						
中 学 卒 (149)	12.8	40.3	25.5	16.8	0.7	
高 校 卒 (260)	12.7	38.8	29.2	16.2	0.4	
短 大 卒 (12)	8.3	41.7	33.2	8.3	0.6	
大学卒以上 (154)	14.3	33.1	36.4	9.7	0.6	
母 親						
計 (644)	10.9	37.0	37.3	10.1	0.3	
中 学 卒 (173)	8.7	41.0	37.0	11.0	0.3	
高 校 卒 (378)	11.4	36.8	36.2	11.1	0.3	
短 大 卒 (48)	8.3	27.1	39.6	10.4	2.1	
大学卒以上 (33)	18.2	30.3	45.5	3.0		

学歴社会の是非に関して否定的立場は半数近い。しかし、「どちらともいえない」とする人が三七%と多い。「絶対になくすべき」という強い否定者も一二%と少ない。つまり、建て前は学歴社会には否定的だが、自分の

こと、子供のこととなると別で、建て前と本音の区別がはっきりしている。(表6) 現実を見ると、就職時の企業の指定校制があり、実力試験といわれる公務員試験にしても、上級公務員合格者

は国立ばかりという様に特定銘柄校のメリットは強い。⁽⁵⁾それを求めて大学へ殺到することも否めない。

問題点

高学歴化がそのまま進むと問題は深刻化する。その弊害をまとめると、第一に学歴偏重教育により一元的価値によってできる子中心教育が続くと、それについてゆけない多数がそのための捨て石のような形になる。

第二に試験のための教育だから画一的になってしまい個性ある人間が育たない。

第三に教育が手段化し、入学試験自体が目的化する。

第四に受験偏重教育が年齢の低い層に広がると、その時期に必要な人格形成といったものが犠牲となる。

第五に学校格差によって学歴意識が強くなり、不平等劣等感から不満人間を多く社会に排出する。

その他、経済的にみて、有名大学に入るに特別な教育が必要になると、それだけ学費が必要で、その負担能力のない家庭の子は無理である。つまりエリート家庭の子はエリート教育、下層の子はそれだけというように、学

歴不平等を再生産していく。職業配分からみると、今まで高卒で賄ってきた職に大卒が就き慣行化すると、高学歴が低学歴を排除し職場が学歴閉鎖型になる。

むすび

では、こうした学歴社会の弊害をなくし、教育の荒廃を防げるか。まず第一に、経済合理の上に立つ追従の教育を改め、経済のふるい分け機能をなくし、逆に教育側の改革から社会に働きかけねばならない。

第二に、異常な競争を生む入試制度を廃止し、代わるものとして適性検査とか、抽選を取り入れ、平等にし、学校の門戸を広くし、出るのを難しくする。

第三に、学校体系を多様化し、専修学校、通信教育などの個性教育を確立していく、それを生涯教育へ発展させる。

第四に、日本人の集団主義傾向から個の確立が望まれる。それには、個人の持っているそれぞれの良い能力を引き出すような教育でなければならない。大勢に順応だけでなく、多様な人生観が必要である。

第五に、親の意識の改革が必要である。戦後、女性が強くなったといわれ、母親の力も強くなった。また、子供の数も一家庭に一人から二人が普通となり、教育が数少ない子に専念できるようになった。そのため、「いい学校、いい会社」と子供の尻を叩き、それが義務であるかのように考える教育ママの存在が増え、過保護が増大した。この子と親の密着を分離し、子の人格を見つめた教育がなされる必要がある。

第六に、企業側から、教育の選別機能に頼ることなく、様々な能力の面をみるような人材採用の努力を怠るべきでない。

学歴社会の弊害はこれまで述べてきたように様々ある。しかし、次のようにも言えるのである。今日の経済大国日本に成長したのも、学歴社会の背景にあった立身出世主義、エリート教育があったからである。また、受験戦争は過酷といわれても、社会にとってはそうした競争も必要であり、青年の一時期に一生懸命、受験を通して勉強することも人生にとってはマイナスにならない。それに、社会にとっては、何等かの選別がいつの時期に

も必要である。

学歴社会の問題は日本だけでなく、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、スリランカ、ケニア、メキシコなどでも現われているし、今、すぐに解決できるものではない。健全な社会を築くために、我々は絶えず改善を怠ってはならない。

〔注・表出所〕

(1) 矢倉久泰著『学歴社会』教育社 四四頁。

(2) 同右 五二―五三頁。

(3) 同右 六五頁 左表

戦後の進学率の推移(単位：%)

昭和25年	大学・短大等	高等学校
	...	42.5
29	...	50.9
30	10.1	...
36	...	62.3
39	19.9	...
40	...	70.7
44	21.4	...
45	...	82.1
48	32.2	...
49	...	90.8
51	38.6	92.6
52	37.7	93.1

(4) 尾形憲著『学歴信仰社会』時事通信社 一六九頁。

表1・2 本注1同 一一〇頁。

表3 麻生誠編『学歴効用論』有斐閣 一三八頁。

潮木守一

従業員数別採用重視大学グループ (%)

グループ 従業員規模	サンプル数	国立				私立			
		1	2	3	4	1	2	3	4
1 ~ 99人	66	9.1	1.5	7.6	3.0	42.4	4.5	31.8	
100 ~ 499人	344	4.4	9.0	6.4	2.9	54.7	2.3	20.3	
500 ~ 999人	224	8.9	23.2	10.3	1.8	42.0	0.9	12.9	
1,000 ~ 4,999人	301	26.9	27.6	8.0	6.3	16.9	0.3	14.0	
5,000人以上	64	56.3	18.8	4.7	6.3	7.8		6.3	
全 体	999	15.8	17.9	7.7	3.9	36.7	1.4	16.7	

表4・5 採用問題研究会編著『こんな大学を出てもムダになる』一五一頁
表6 表3同 九頁。

東京都民室「教育問題に関する世論調査」

調査期日 昭和五〇年二月八日～二月二六日

調査対象 東京都内三歳～一八歳までの子を持つ男女

一五〇〇標本

調査方法 訪問面接聴取法

(5) 日本リクルートセンターの「学歴に関する企業の意見調査」による。大学入試難易度と企業が採用を重視する大学の関連(上図) 1グループが入試難易度は最も難。

参考文献

R・P・ドーア著『学歴社会・新しい文明病』岩波書店・昭和五三年六月五日

小池和男著『学歴社会の虚像』東洋経済新報社・昭和五四年九月六日

渡辺行郎著『学歴社会の虚像』東洋経済新報社・昭和五四年九月六日

西島建男著『大学再考』新泉社・昭和五三年四月一日

毎日新聞社編『教育を追う・揺れる学歴』毎日新聞・昭和五二年七月一日

勝田守一著『日本の学校』岩波書店・昭和三九年六月二七日

中内敏夫著『日本の学校』岩波書店・昭和三九年六月二七日

広中平祐著『家庭教育論』講談社・昭和五三年七月二二日

松浦敬紀著『就職・採用試験の舞台裏』日本経済新聞社・昭和五三年九月一日

昭和三九年九月一日

(いまにし のりゆき、本学四年次生)